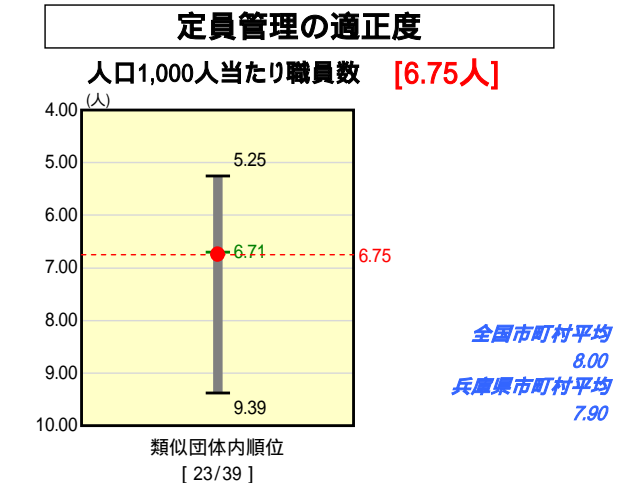
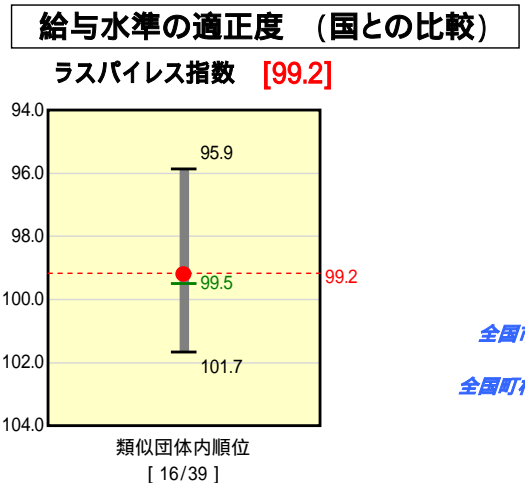
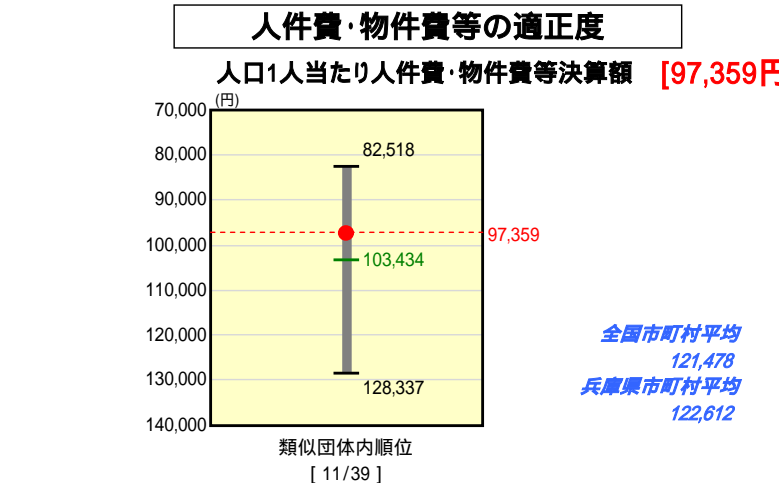
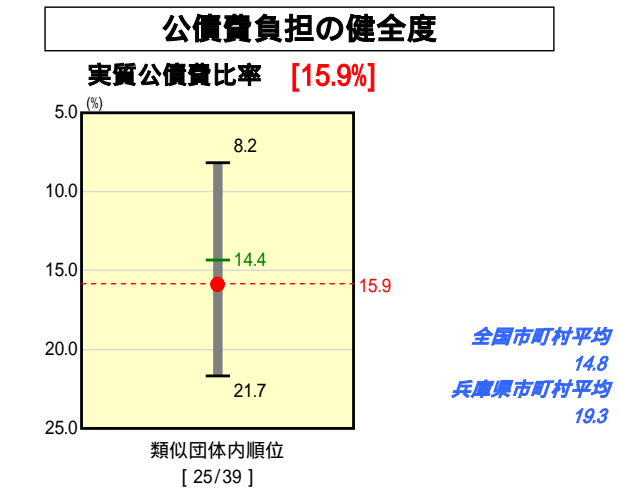
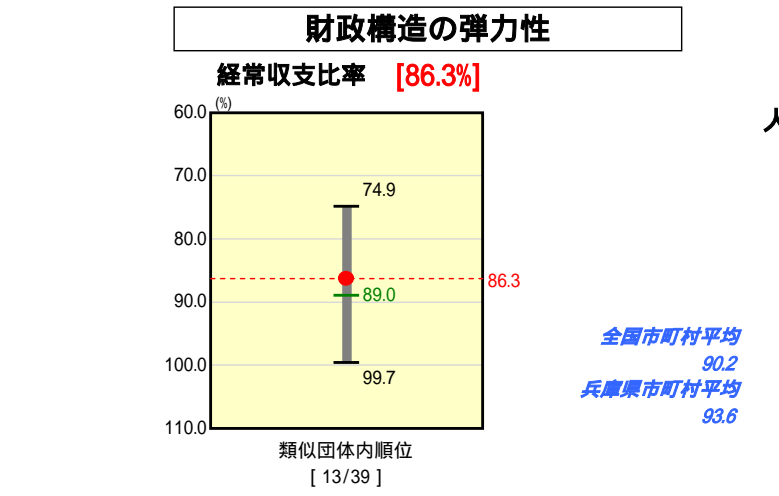
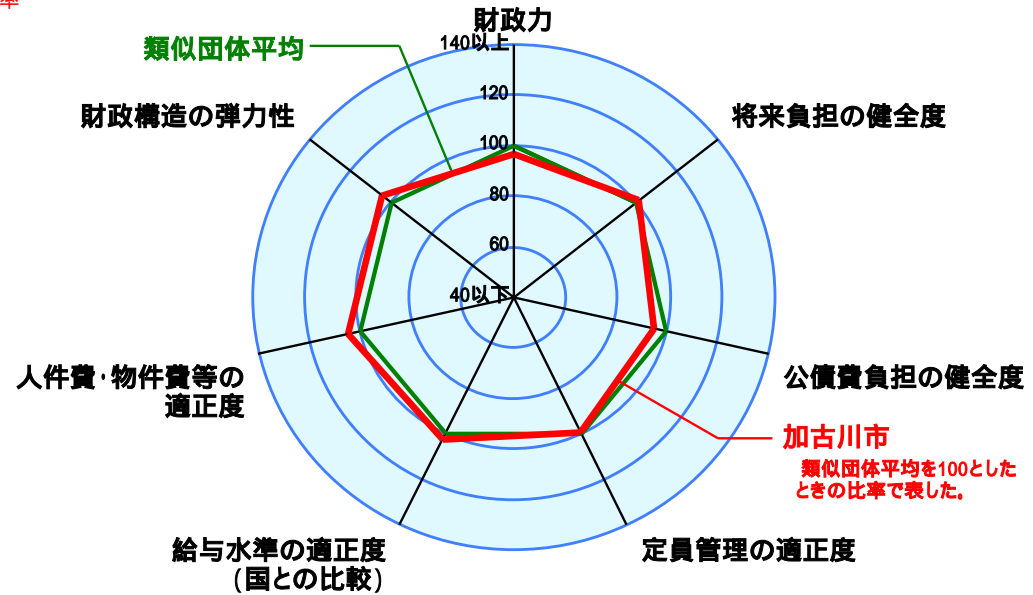
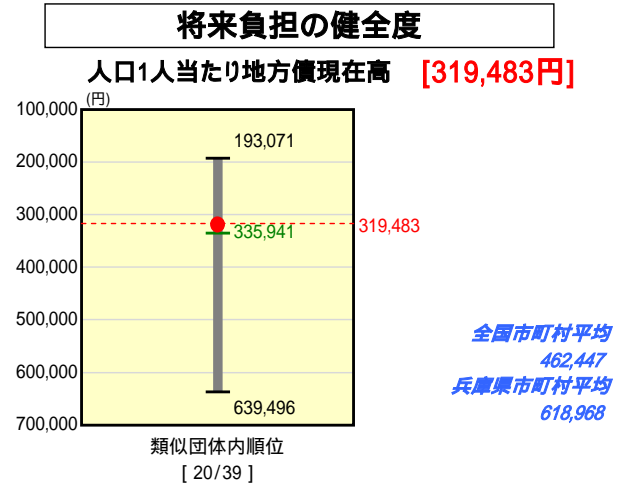
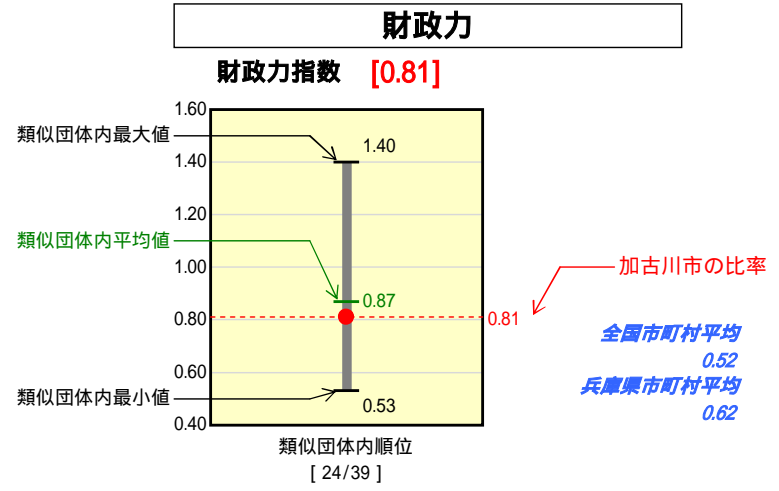


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

兵庫県 加古川市

人口	265,992人	(H18.3.31現在)
面積	138.51	km ²
歳入総額	74,998,337	千円
歳出総額	74,510,267	千円
実質収支	255,830	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
類似団体平均をわずかに下回る0.81となっているが、景気回復による市民税の増収や三位一体改革による所得譲与税の増収により前年度(0.80)よりわずかに好転している。今後も税の徴収強化等による税収増加等により歳入の確保に努める。

経常収支比率
民間委託の推進など行財政改革の実施により、類似団体平均より良い86.3%となっているが、過去10年間で10ポイント以上上昇している。国の三位一体改革により一般財源化が進んでいることも大きな要因になっているが、今後も引き続き「集中改革プラン」に基づき、人件費など更なる歳出の抑制や歳入の確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を下回っているのは、主に人件費の抑制が要因となっている。これは給与構造改革や事務・事業の抜本的な見直し、民間委託の推進、技能労務職員の退職不補充等によるものであり、今後も引き続き経費の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、普通建設事業充当地方債発行総額35億円の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

実質公債費比率
普通建設事業充当地方債発行総額35億円の上限枠設定などで水準を抑えているものの、下水道事業の地方債償還に対する繰入金や土地開発公社が事業資金として借入する債務保証に係る債務残高などが大きく、類似団体平均より悪い15.9%となっている。平成18年度に土地開発公社の経営健全化計画(5年間)を策定したところであり、債務残高の減少に努めている。

ラスパイレース指数
平成18年4月に給与構造改革を実施した結果、99.2(対前年度 1.2)となったが、今後も引き続き給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数
事務・事業の抜本的な見直しや民間委託の推進、技能労務職員の退職不補充等により、前年度より減少している。今後も引き続き「集中改革プラン」に基づき、平成17年度からの5年間で職員数を167名(7%)削減し、より適正な定員管理に努める。